

次のとおり一般競争入札を行います。

令和7年2月12日

収支等命令者

佐賀県出納局総務事務センター長 中 川 俊 二

1 競争入札に付する事項

- (1) 品名規格 コピー用紙（間伐材利用）A4
- (2) 入札条件等 入札条件書のとおり
- (3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 納入場所 県が指定する場所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

- (1) 物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することができる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年佐賀県告示第129号）第1条の規定に基づく入札参加資格を、入札書の提出時点で有すること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法

律第 225 号) に基づき更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 開札の日の 6 か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

(5) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

(6) 自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当する者でないこと及び次のイからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(7) 入札参加届を提出していること。

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 の(1)の資格のない者で競争入札への参加を希望するものは、佐賀県所定の入札参加資格認定申請書（以下「申請書」という。）に必要事項を記入の上、令和 7 年 3 月 5 日（水）午後 2 時までに郵送し、又は直接持参して提

出すること。郵送の場合は、同日午後 2 時までには必着とする。

(1) 入札参加資格認定審査を担当する部局の名称及び申請書の提出場所

佐賀県出納局総務事務センター 用度・車両担当（新館 2 階）

郵便番号 840-8570

佐賀市城内一丁目 1 番 59 号

電話番号 0952-25-7194

電子メールアドレス soumujimu@pref.saga.lg.jp

(2) 申請書の入手先

(1) の部局又は佐賀県ホームページ (<https://www.pref.saga.lg.jp/>)

4 入札者に求められる義務

入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、別に定める入札参加届（様式は、佐賀県ホームページに掲載）を令和 7 年 3 月 18 日（火）午後 2 時までには 3 の(1)の部局に郵送し、又は持参すること。郵送の場合は、同日午後 2 時までには必着とする。

なお、入札参加届を提出した後、入札に参加しないこととした場合は、理由を記入した別に定める入札辞退届を書面で提出すること。

5 入札手続きに関すること

(1) 問い合わせ先

3 の(1)の部局

(2) 入札条件書の交付方法

令和 7 年 2 月 12 日（水）から同年 3 月 24 日（月）まで、佐賀県ホームページに掲載するとともに、3 の(1)の部局で随時交付する（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）。

(3) 入札書の提出方法

(4)に持参し、又は3の(1)の部局に郵送すること。

なお、郵送の場合は書留郵便とし、令和7年3月21日(金)午後5時までに3の(1)の部局に必着とする。到着期限を過ぎて到着した入札書は無効とし開封しない。また、「令和7年度単価契約コピー用紙(間伐材利用)A4入札書在中」と朱書きすること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年3月24日(月)午前10時

イ 場所 佐賀市城内一丁目5番14号 旧佐賀県自治会館 6号会議室

(5) 入札の延期

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない場合は延期することもあるので、事前に3の(1)の部局に確認すること。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 佐賀県財務規則(平成4年佐賀県規則第35号)第103条第3項第2号の規定により免除する。

イ 契約保証金 佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除する。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とする。

ア 参加する資格のない者

イ 当該入札について不正行為を行った者

ウ 入札書の金額及び氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した者

- エ 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者
- オ 入札書の金額を訂正したものを提出した者
- カ 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明確であるものを提出した者
- キ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条により取り消すことが認められるものを提出した者
- ク 1 人で 2 以上の入札をした者
- ケ 代理人でその資格のないもの
- コ 上記に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者

(4) 入札の中止

次のいずれかに該当する場合は、入札を中止する。この場合の損害は入札参加者の負担とする。

- ア 入札参加者が談合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるとき。
- イ 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないとき。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

- ア 入札金額が予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とし、直ちに入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有している場合に落札者とする。
- イ 落札候補者が入札参加資格を有していない場合には、新たに次の順位の者を落札候補者として入札参加資格の確認を行い、落札決定まで同様に繰り返すこととする。

ウ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

エ 第1回目の開札の結果、落札者がいないときは直ちに再度入札（第1回目を含め2回を限度）を行う。ただし、郵便により入札書を提出した者が開札に立ち会っていない場合には、再度入札は、後日、日を改めて行う。

(7) 詳細は、入札条件書による。

(8) 契約条項を示す場所、問い合わせ先

3の(1)の部局

(9) 契約日は令和7年4月1日とする。

(10) この公告に掲げる契約は、令和7年2月定例県議会において当該契約に係る予算が成立しない場合は中止する。この場合は、佐賀県公報により公告する。

(11) この調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約である。

7 Summary

(1) The specification of the products to be purchased:

Copy Paper, A4

(2) Contract period:

From April 1, 2025 to March 31, 2026

(3) Date and time for the opening bids and tenders:

The meeting for tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on Monday, March 24, 2025.

Bring tenders with you or send it by mail. If sending by mail, tenders must be sent by registered post and received by 5:00 p.m. on Friday, March 21, 2025.

(4) General inquiries:

Staff in Charge of Supplies and Vehicles, General Affairs
Administration Office, Accounting Department, Saga Prefectural
Government 1-1-59, Jonay, Saga City, Saga Prefecture 840-8570,
Japan.

TEL:0952-25-7194

入札条件書

〔令和7年度単価契約 コピー用紙 A4〕

- 1 品名・規格 コピー用紙（間伐材利用）A4
仕様については、別紙「コピー用紙（間伐材利用）A4 仕様書」のとおり

【参考品・規格】
・佐賀の森の木になる紙（大王製紙）
・木になる紙（大王製紙）

規 格	購入予定数
A4(1箱単位 500枚×5冊入) 九州間伐材パルプ利用 30%	24,990 箱

《※注意》
実際の購入数量は
増減します。

※参考品以外での応札を希望する業者は、事前に別添「応札物品承認申請書」を提出し、応札しようとしている物品について承認を得る必要があります。**令和7年3月5日（水曜日）14時までに「仕様書」を満たすことを証する「製品仕様書」を添付のうえ「応札物品承認申請書」を提出し承認を受けてください。**

※同等品（応札物品）として承認を受けた物品については、承認申請業者以外においても応札可能となります。メーカー・型番は、応札予定者すべてにお知らせします。**承認を受けていない物品での応札は無効となります。**

※入札書は、別に掲げるものを使用することとし、応札する製品の該当銘柄に○印を付すこと。

- 2 入札金額 入札書に記載する単価は、**1箱単位（500枚×5冊入）当たりの単価とし、消費税及び地方消費税を含まない金額**とする。（単位は、円単位）
- 3 落札方法 入札単価が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とし、直ちに入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有している場合には落札者とする。
- なお、落札候補者が入札参加資格を有していない場合には、次の順位の者を落札候補者として、入札参加資格の確認を行い、落札者の決定まで同様に繰り返すこととする。
- 4 発注方法 必要の都度、本庁各課（県警本部含む）、各現地機関、各県立学校及び各警察署からFAXにより「発注書」を送付する。**（箱単位）**
- 5 納入期限 発注後7日以内（閉庁日を除く）
- 6 納入場所 発注の**本庁各課（県警本部含む）、各現地機関、各県立学校及び各警察署**が指示する場所
- 7 履行期間 令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで
- 8 入札保証金 佐賀県財務規則第103条第3項第2号の規定により免除
- 9 契約保証金 佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除
- 10 支払代金 支払代金については、発注の**本庁各課（県警本部を含む）、各現地機関、各県立学校及び各警察署**ごとの金額とし、契約単価に1か月分の納入量に乗じて得た金額に消費税及び地方消費税額を加算して得

た金額とする。

なお、これらの金額に1円未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てた金額とする。

- 11 請求書等 納品分を発注所属ごとに月末締めし、**本庁各課（県警本部を含む）及び各現地機関分については、まとめて翌月の8日までに総務事務センターへ提出するものとし、各県立学校分及び各警察署分については、翌月の8日までに各県立学校及び各警察署へそれぞれ提出するものとする。**支払については、適正な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

- 12 その他 佐賀県財務規則による。

契約締結日は令和7年4月1日となります。また、令和7年2月定例県議会において当該契約に係る予算が成立しない場合は中止します。

入札者の本人確認を行いますので運転免許証、健康保険証等をご持参ください。

コピー用紙（間伐材利用） A 4 仕様書

1 品名・規格（サイズ、枚／冊） J I S規格

A 4（500枚×5冊入）、佐賀・九州間伐材パルプ利用30%

2 総合評価指標の項目

◎古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材等パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量について、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第6条の規定に基づく基本方針の判断の基準及び配慮事項を満たす「総合評価80」以上であること。

項 目	単 位	コピー用紙
		指標値等
古紙パルプ配合率	%	70%以上 100%以下
森林認証材パルプ・間伐材パルプ利用割合	%	0%以上 30%以下
その他持続可能性を目指したパルプ利用割合	%	0%以上 30%以下
白色度	%	60%以上 75%以下
坪量	g/m ²	62.0 g/m ² 以上 68.0g/m ² 以下

入札参加届

令和 年 月 日

佐賀県収支等命令者 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

事務担当者氏名及び

連絡先電話番号

入札参加資格者名簿登載番号(物品)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【令和7年度単価契約】コピー用紙(間伐材利用)A4」の物品調達に関する一般競争入札について、下記書類を添えて申請します。

なお、本書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 3 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

<誓約事項>

下記の事項について誓約します。

また、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

<提出資料>

営業概要書

営 業 概 要 書

商号又は名称 (企業名)			
所在地			
代表者職氏名			
支社・事業所名	所在地	従業員数	電話番号
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
従業員数 (会社全体)	事務	営業	技術
			計

応札物品承認申請書

佐賀県収支等命令者 様

下記物品について、応札物品として承認を受けたいので申請します。

記

品名	コピー用紙（間伐材利用）A4
----	----------------

○応札物品明細

製品名	製造会社	品番

申請日 令和 年 月 日

所在地

申請者 商号又は名称

代表者氏名

第 号

上記申請について、審査の結果 承認・不承認 とします。

※不承認の場合、その理由：

令和 年 月 日

所属長名 職・氏名

製品仕様書

製造会社名

製品名

項目	単位	規格	実測値	試験法	摘要
総合評価値	—				80以上
古紙パルプ配合率	%				70%以上100%以下
森林認証材パルプ及び間伐材パルプの合計利用割合 (九州間伐材利用割合)	%	九州()	九州()	九州()	九州間伐材パルプ 30%
その他の持続可能性を目指したパルプ利用割合	%				0%以上30%以下
白色度	%				60%以上75%以下
坪量	g/m ²				62.0g/m ² 以上 68.0g/m ² 以下
商品形態	箱				A4(500枚×5冊入)/箱
その他	—				

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

入札書

佐賀県収支等命令者 様

佐賀県財務規則の規定に基づき、下記のとおり入札します。

入札目的	令和7年度単価契約 コピー用紙(間伐材利用)A4
納入期限	発注後7日以内(閉庁日を除く)

品名	規格	銘柄 下記のうち応札する製品に ○印をつけること	入札金額 1箱当りの単価 ※(消費税額及び地方 消費税額を除く)
コピー用紙	A4(1箱単位 500枚×5冊入) (九州間伐材パルプ利用)	・参考品 佐賀の森の木になる紙 (大王製紙)	¥
		・参考品 木になる紙(大王製紙)	
		・応札物品承認済構成品	

令和 年 月 日

所在地

商号又は
名称

代表者氏名(自署または記名)

(法人にあつては代表者役職及び氏名)

代理人氏名(自署)

注1 代表者氏名は本人が自署してください。

注2 代理人が入札するときは、所在地、商号または名称、代表者氏名を記名した上で、代理人氏名欄に代理人が自署してください。

委 任 状

佐賀県収支等命令者 様

今般都合により、次の者を代理人と定め、下記の入札に関し
一切の権限を委任します。

令和 年 月 日

委 任 者	所 在 地	
	商号又は名称	
	氏名（自署）	法人にあつては代表者役職及び氏名
	※上記氏名が自署でない場合 入札責任者 役職 氏名（自署） (法人の場合、委任者の氏名を印字もしくはゴム印等で記名し自署でない場合は、入札責任者がこの欄にご自身の役職及び氏名を自署)	
代理人氏名		

記

入札年月日

令和7年 3月 24日

品 名	コピー用紙（間伐材利用）A4
-----	----------------

2 前項の検査は、物品納入の際、乙の立合いのもと行うものとする。乙は、検査に合格した後、物品を納入するものとする。

第4条 前条の規定による検査に合格しないものがあつたときは、乙はただちに引き換えし、更に検査を受けなければならない。

ただし、このために納入期限を延長することはできない。

第5条 甲は、第3条及び第4条に規定する検査のほか必要があると認めるときは、納入期限前に随時検査を実施することができる。

第6条 乙が物品を納入するのに必要なすべての費用は乙の負担とする。

第7条 納入された物品が契約の内容に適合しないものであるとき、又は1か月以内に甲の不注意によることなく破損し、または故障を生じたときには、甲は乙に対し乙の負担による取換えまたは補修の要求をすることができるものとする。この場合において、乙がその義務を履行しないときは、甲がこれを代行し、その費用は乙が負担するものとする。

第8条 乙の責に帰する事由により期限内に物品を納入しないときは、甲は違約金として納期の翌日から完納に至るまでの日数に応じ、未納物品代金に対して年〇、〇%の割合を乗じた金額を徴収する。

第9条 乙は天災又は不可抗力その他正当の事由により期限内に物品の納入を完了できない場合は、延期理由の発生後直ちに甲に対し延期の請求をすることができる。この場合甲がやむを得ないと認めたときは、甲は相当日数に限りこれを承認することができる。

第10条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときには、何らの催告を要せずこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があつても、甲は賠償の責任を負わない。

(1) 納入期限内に納入できる見込みがないと認められたとき、又は契約を履行しなかつたとき。

(2) 納入に関し不正の行為があつたとき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(4) その他この契約に反したとき。

第11条 甲は、乙が前条に該当したことにより、契約を解除した場合は、違約金として

〇〇〇〇円（契約単価×予定数量に消費税及び地方消費税を加算した額の10分の1の額）を徴収する。

2 第1項の規定による違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

3 乙は、第1項の規定による違約金の請求を受けた場合において、甲の定める期限までに支払わないときは、期限の翌日から違約金支払日までの日数に応じて、違約金に年〇.〇%の割合を乗じて計算した遅延利息を支払わなければならない。

第12条 乙は、納入物品を月毎にとりまとめ、物品代金を甲に請求するものとする。甲は、乙が提出する適法な請求書を受理した日から30日以内に代金の支払いをするものとする。

2 乙は、甲が前項の支払期限までに支払わないときは、支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年〇.〇%の割合で算定した遅延利息を甲に請求することができる。

第13条 前条の代金の額は、発注の所属ごとの金額とし、別紙に定める契約単価に、1か月分の納入数量を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税額を加算して得た金額とする。（当該金額に1円未満の端数があるときは、その1円未満の金額を切り捨てた額とする。）

第14条 乙は、甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利義務を他に譲渡し、又はその履行を委任し、もしくは請け負わせ、並びに担保に供することはできない。

第15条 甲は、この契約締結後に、経済上の著しい変動により契約単価が甚だしく不相当であると認めるときにおいて、乙と協議のうえ契約を変更することができる。

第16条 前各条に定めるもののほか契約の履行について必要な事項は、佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35号）の定めるところによる。

第17条 この契約について疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

2 協議が整わないときは、甲の決定するところによる。

この契約を証するため契約書2通を作成し、甲・乙各1通を所有するものとする。

令和7年 月 日

甲 住 所 佐賀市城内一丁目1番59号
氏 名 佐賀県出納局総務事務センター長

印

乙 住 所
会 社 名
代表者名

印

※遅延利息等の率は、契約時点の政府調達への支払い遅延防止等に関する法律第8条1項の規定に基づき、設定します。

